

学生の確保の見通し等を記載した書類

令和7年3月

香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻博士後期課程

目 次

I	新設組織の入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み	3
1.	新設組織の概要	3
2.	学生確保の見通しの調査結果	3
3.	中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向	5
4.	同分野を有する競合校の状況	6
5.	既設組織の定員充足の状況	8
6.	入学定員設定の考え方	9
II	学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	9
1.	既設組織における取組とその効果	9
2.	新設組織における取組の計画と見込まれる効果	10
III	新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向	11
1.	新設組織で養成する人材の特色	11
2.	香川県内における社会的要請や人材需要の動向	12
3.	中国・四国地方の養成大学院の採用意向調査	12
4.	全国的な社会的要請や人材需要の動向	13
5.	修了後の就職の見通しとキャリア支援の取組	14

I 新設組織の入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込み

1. 新設組織の概要

新設組織の概要は以下のとおりである。

名称	香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻博士後期課程
学位の名称	博士（臨床心理学）
入学定員	2名
収容定員	6名
所在地	香川県木田郡三木町池戸 1750-1

2. 学生確保の見通しの調査結果

新設組織（以下、本課程）の学生確保の見通しの根拠となるデータを得るため、香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻修士課程の在学学生及び修了生、中国地方・四国地方の臨床心理士・公認心理師養成修士課程（香川大学大学院を除く）の在学学生、香川県内の臨床心理士有資格者への進学意向調査を実施した。このうち、香川大学大学院修士課程在学学生と中国地方・四国地方の修士課程在学学生は本課程の「研究者モデル」の主な受験対象者であり、香川大学大学院修士課程修了生と香川県内の臨床心理士有資格者は「実践家モデル」の主な受験対象者である。

その結果、修士課程在学学生において本課程への進学意向のある者は、香川大学で3名、それ以外の大学で6名おり、進学を考慮している者は香川大学で6名、それ以外の大学で19名にのぼった。また、香川大学の修了生及び香川県内の臨床心理士（本学の修了生を含まない）では、本課程への進学意向のある者が4名ずつ、進学を考慮する者が6名と4名であった。香川大学の修了生では、この他に4名が他大学の博士課程へすでに進学していた。

これらの調査結果より、開設初年度（令和8（2026）年度）に定員の2名を超える志願者が予想され、令和8（2026）年開設時以降、継続的に定員2名を確保できる見通しである。

各調査の概要は次の（1）～（3）の通りであった。

（1）本学臨床心理学専攻修士課程在学学生及び修了生への進学意向調査

令和6年（2024）8月、本課程の基礎となる修士課程である、香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻修士課程の在学学生及び修了生53名を対象に本課程への進学意向調査を実施した。その結果、32名より回答を得て、その内訳は、「他大学大学院（博士課程）へ進学」4名、「ぜひ進学したい」5名、「進学したい」4名、「進学を考慮したい」12名

であった（表1）。「ぜひ進学したい」と「進学したい」を合わせると9名（回答者の28.1%）に本課程への進学の意向があった。在学生及び修了生の全数53名の内訳でも、進学意向のある者9名とすでに他大学大学院博士課程へ進学している者4名を合わせて13名（全数の24.5%）が博士後期課程への進学を志向していた。

なお、他大学院博士課程進学者4名は、全国の国公立大学（広島大学、大阪大学、名古屋大学、大阪公立大学）の博士後期課程へ進学している。

表1 本学臨床心理学専攻（修士課程）在学生及び修了生対象の進学意向調査

質問項目	在学生 人数 (%)	修了生 人数 (%)	計 人数 (%)
他大学大学院へ進学	-	4名 (25.0%)	4名 (12.5%)
ぜひ進学したい	3名 (18.8%)	2名 (12.5%)	5名 (15.6%)
進学したい	2名 (12.5%)	2名 (12.5%)	4名 (12.5%)
進学を考慮したい	6名 (37.5%)	6名 (37.5%)	12名 (37.5%)
進学に関心がない	5名 (31.3%)	2名 (12.5%)	7名 (21.9%)

（2）中国・四国地方の臨床心理士・公認心理師養成修士課程在学生への進学意向調査

令和6（2024）年11月に中国・四国地方の臨床心理士・公認心理師養成修士課程（香川大学大学院を除く）の在学生を対象に本課程への進学意向調査を実施した。その結果、54名より回答を得て、その内訳は、「ぜひ進学したい」1名、「進学したい」5名、「進学を考慮したい」19名であった（表2）。「ぜひ進学したい」と「進学したい」を合わせると6名（回答者の11.2%）に本課程への進学の意向があった。

表2 中国・四国地方の修士課程在学生対象の進学意向調査

質問項目	人数 (%)
ぜひ進学したい	1名 (1.9%)
進学したい	5名 (9.3%)
進学を考慮したい	19名 (35.2%)
進学に関心がない	29名 (53.7%)

（３）香川県内の臨床心理士有資格者への進学意向調査

令和 6（2024）年 12 月から令和 7（2025）年 1 月に香川県内で在住あるいは心理援助職に従事している臨床心理士の有資格者を対象に、本課程への進学意向調査を実施した。その結果、14 名より回答を得て、その内訳は、「ぜひ進学したい」3 名、「進学したい」1 名、「進学を考慮したい」5 名であった（表 3）。「ぜひ進学したい」と「進学したい」を合わせると 4 名（回答者の約 3 割）に本課程への進学の意向があった。

表 3 香川県内臨床心理士対象の進学意向調査

質問項目	人数（％）
ぜひ進学したい	3 名（21.4％）
進学したい	1 名（7.1％）
進学を考慮したい	5 名（35.7％）
進学に関心がない	5 名（35.7％）

3. 中長期的な入学対象人口の全国的、地域的動向

（１）博士後期課程進学者の動向

全国的動向では、令和 6 年度学校基本調査によれば、令和 6（2024）年度の博士課程の在学者数は 77,717 人で、前年度より 1,876 人増加している。また、日本私立学校振興・共済事業団の令和 6（2024）年度私立大学・短期大学等入学志願動向（資料 1）によれば、令和 6（2024）年度の私立大学博士課程及び博士後期課程の入学者数は 4,543 人で、前年度より 178 人増加している。また、私立大学の博士課程及び博士後期課程の人文科学系では、入学者数が前年度より 7 名減少しているものの、そのうち心理学研究科では、逆に入学者数が 3 名微増している。このように博士後期課程への入学者、とくに心理学系の博士後期課程への入学者の数は堅調に推移している。

地域的動向では、本課程への進学意向を尋ねた調査において、中国地方・四国地方の修士課程在学生の回答者のうち 11.2％が本課程への進学意向があると回答した（Ⅰの 2（2））。また、本課程の基礎となる修士課程在学生及び修了生全数の 24.5％が博士後期課程への進学を志向しており、そのうち 3 割はすでに他大学博士後期課程へ実際に進学している（Ⅰの 2（1））。本課程を開設した場合、全国的動向よりも高い水準で志願者数を確保できると推定している。

本課程の履修モデル別にみると、学校基本調査において、修士課程修了者の進学率は

10.9%であり、前年度より0.8ポイント増加しており、「研究者モデル」の入学対象者として想定しているストレートマスターの入学者数も着実に推移している。

また、本課程の「実践家モデル」では、現職の臨床心理士、公認心理師有資格者を入学対象者とする。令和5（2023）年度、全国の有資格者は、臨床心理士が41,883名、公認心理師が69,875名である。多様な社会問題に対応するため、新たな知識や心理実践に基づく臨床の知の獲得が求められており、有資格者におけるリカレント教育のニーズの高まりに鑑みると入学定員の充足は可能であると判断している。

4. 同分野を有する競合校の状況

（1）競合校の選定理由

本課程の所在する四国地方と、同じ西日本の中国地方、関西地方、九州地方に所在する国立大学法人で、博士後期課程の募集要項やホームページで心理学あるいは臨床心理学を学べることが明示されていることを理由として、表4の通り、9校の競合校を選定し、その入学定員、入学者数及び取得できる博士号の名称を示した。なお、心理学あるいは臨床心理学を学べるコース・プログラム等の入学定員や入学者数のデータが公表されていない大学院については、公表されている単位（研究科あるいは専攻）の人数を、その単位に属するコース・プログラム等の数で除した人数を心理学あるいは臨床心理学を学べるコース・プログラム等の入学定員、入学者数として推定した。

（2）競合校の状況分析と本課程の優位性

西日本の国立大学法人の大学院で、博士（臨床心理学）の学位を取得できる競合校はない。臨床心理学を学んで博士（心理学）の学位を取得できるのは、中国地方の広島大学大学院人間社会科学研究科人文社会科学専攻心理学プログラムと、九州地方の九州大学大学院人間環境学府人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コースの2課程であり、広島大学大学院では心理学に特化した3つのポリシーを、九州大学大学院では臨床心理学に特化した3つのポリシーを定めて博士人材の養成を行っている。

それ以外の大学院では、京都大学、神戸大学、奈良女子大学、鳥取大学で、心理学あるいは臨床心理学に特化したポリシーは定められていないものの、臨床心理学を体系的に学べるプログラム等が開設されている。また、大阪大学、岡山大学、徳島大学では、プログラム等の一部に臨床心理学分野が含まれている。

これらの競合校の教育課程の状況から、西日本で、臨床心理学の博士人材を輩出する体制が十分とは言えず、特に、四国地方では、臨床心理学あるいは心理学を体系的に学べる博士後期課程は設置されていない。

以上のことから、香川大学医学系研究科臨床心理学専攻博士後期課程は、次の３つの点で競合校に対して優位性を有する。（a）３つのポリシーを定めて一貫した質の高い臨床心理学博士人材の養成を行う数少ない国立大学法人の博士後期課程の一つである、（b）西日本で初めて博士（臨床心理学）の学位を取得するための専攻単位の教育課程を整備する、（c）四国地方で唯一の臨床心理学の博士後期課程である。この優位性により、研究、大学・大学院教育、実践現場で活躍できる臨床心理学分野の優秀な博士人材を輩出することを目指す。

表４ 競合校の入学定員及び入学者数について

課程	博士の専門分野の名称	入学定員	入学者数
香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻	臨床心理学	2	-
京都大学大学院教育学研究科教育学環系臨床実践指導者養成プログラム	教育学	4	3
大阪大学大学院人間科学研究科人間科学専攻教育学系臨床教育学講座※	人間科学	5※ (42名／8講座)	5※ (38名／8講座)
神戸大学大学院人間発達環境学研究科人間発達専攻人間発達講座心理学系	学術	3※ (11名／4系)	3※ (23名／7系)
奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科人文科学専攻社会人間学講座	学術、文学、社会科学	6※ (12名／2講座)	1
鳥取大学大学院医学系研究科医科学専攻脳とこころの医科学領域臨床心理学部門	医学	1 (8名／7領域)	1 (9名／7領域)
岡山大学大学院社会文化科学研究科社会文化学専攻文化共生学講座社会文化論※	文化科学、学術	1※ (12名／11分野)	2※ (18名／11分野)
広島大学大学院人間社会科学研究科人文社会科学専攻心理学プログラム	心理学	8	3※ (34名／12プログラム)
徳島大学大学院創成科学研究科創成科学専攻社会基盤システムプログラム※	学術	7※ (47名／7プログラム)	4※ (29名／7プログラム)
九州大学大学院人間環境学府人間共生システム専攻臨床心理学指導・研究コース	心理学	5※ (9名／2コース)	7

出典：各大学ホームページ

※はプログラム等の一部に心理学分野が含まれるもの

括弧内の数値は推定値

（３）学生納付金等の金額設定の理由

納付金は、「入学料」と「授業料」の区分を設ける。納付金額は、現行の本学臨床心理学専攻修士課程及び競合校の金額と同様に、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に基づき、表５の通り定める。

表５ 学生納付金の金額

区 分	納 付 金 額
入 学 料	282,000 円
授 業 料	267,900 円（半期分）
	535,800 円（年額）

５．既設組織の定員充足の状況

既設組織の定員充足状況について、本課程の基礎となる医学部臨床心理学科は、令和６（２０２４）年現在で、収容定員 80 名に対して現員 87 名であり、全国から学生が入学している。令和 7（2025）年度入試の志願者数は 56 名で志願倍率 2.8 倍となっている。また、基礎となる医学系研究科臨床心理学専攻（修士課程）は、令和 6（2024）年現在で、収容定員 23 名に対して現員 24 名であり、学士課程、修士課程ともに安定的に定員を充足している。

修士課程の入試実施状況は表 6 のとおりである。過去 5 年間の志願倍率が 2.0 倍～3.3 倍と高く、令和 6（2024）年度入試での入学定員増の後も、高い志願倍率と入学定員の充足を続けている。また、修士課程では、本学臨床心理学科からの進学者の他に、関東地方、中部地方、関西地方の公認心理師受験資格の要件を満たす心理系学科からの進学者が 3 割程度を占めている。香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻における教育・研究への注目度が高いことがわかる。

表 6 本学医学系研究科臨床心理学専攻（修士課程）の入試実施状況

入学年度	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
入学定員	10	10	10	13	13
志願者数	20	33	29	31	38
志願倍率	2.0 倍	3.3 倍	2.9 倍	2.4 倍	2.9 倍
入学者数	12（４）	11（３）	11（３）	13（４）	－

括弧内は県外大学出身の入学者数

6. 入学定員設定の考え方

本課程では、臨床心理学の9名の専任教員（教授4名、准教授5名）が学生1名につき主指導教員1名、副指導教員2名の計3名の複数指導教員体制で博士論文執筆のための研究指導を行うこと、これに講師1名を加えた10名の専任教員が臨床研究科目3科目5単位、臨床実践科目3科目6単位、及び特別研究1科目6単位の計7科目15単位において専任教員による体系的で質の高い教育を維持できる体制を構築する必要があることを勘案して、入学定員を2名と設定した。

既設組織の志願倍率からみる臨床心理学専攻への注目度・期待度や学生確保の見通しの調査結果からみる本課程への進学意向といった学びへのニーズに最大限応えながら、適切に入学者を選抜して、入学者に質の高い教育を提供するという本課程の趣旨を鑑みて合理性のある定員設定であると考えている。

また、競合校に挙げた9校の心理系大学院の入学者数の中央値が3名であることから、競合校と水準を比較して本課程の入学定員設定は妥当であると判断する。

II 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

1. 既設組織における取組とその効果

（1）進学説明会

香川大学医学部及び大学院医学系研究科では、学科ごとのオープンキャンパスと専攻ごとの大学院説明会を開催している。既設組織の医学部臨床心理学科では、年1回の対面でのオープンキャンパスを開催している。また、医学系研究科臨床心理学専攻修士課程では、前期入試及び後期入試の前に各1回のオンライン大学院説明会を実施している。これらの取組が、学科及び専攻の志願倍率と入学者数の安定した水準の維持に奏功している。

（2）県外の心理系学科への募集要項及び学生募集リーフレットの配布

既設組織による県外心理系学科への募集要項の配布は、訪問及び郵送により実施している。これにより、具体的な数値は示すことができないが、他大学からの志願者増加の効果がであると推察される。

（3）教員の研究内容のホームページでの情報公開

教員の研究内容の公開については、大学ホームページの研究者情報システム（KaRDS）及び国立研究開発法人科学技術振興機構が運営するresearchmapと連携して、すべての常勤教員がWeb上で研究成果等を公表している。これにより、修士課程入学志願者が、専任教員の

正確な情報を効率的に得ることができている。その情報を基に志願者が研究指導を受けた
い専任教員と事前面談を行い、修士課程入学後のスムーズな修学につながっている。

2. 新設組織における取組の計画と見込まれる効果

新設組織である香川大学大学院医学系研究科臨床心理学専攻博士後期課程では、「研究者モデル」において、基礎となる医学部臨床心理学科を卒業し、医学系研究科臨床心理学専攻博士前期課程（現修士課程）を修了した者の進学を主に想定している。「実践家モデル」においては、香川県内に勤務する臨床心理士及び公認心理師の進学を主に想定している。そのため、第一に、香川県内を重点的な学生募集地域とする。また、西日本に設置されている国公立の大学院において、心理学系の博士号を取得できる課程が広島大学と九州大学のみに設置されている現状を鑑みて、徳島県や愛媛県などの四国地方、岡山県や広島県などの中国地方、兵庫県や大阪府を含む関西地方を中心に学生募集を行う。

具体的な取組は次の通りである。

（１）進学説明会

本課程では、学科オープンキャンパス及び専攻大学院説明会の際に、本課程の教育内容及び学位取得後の進路について情報提供する。この取組により、本学の学科志願者、修士課程志願者が、学部４年、修士２年、博士３年のキャリアパスを想定して進路決定することを支援し、本学の学科、修士課程から本課程への進学を希望する者の増加と、博士後期課程入学後のスムーズな教育の接続が期待できる。

また、本学修士課程の大学院説明会の日程に合わせて、博士後期課程独自のオンライン進学説明会と個別相談会を開催する計画である。これにより、香川県外の心理系修士課程の修了生、香川県内外の臨床心理士・公認心理師有資格者をターゲットとして志願者増加を達成できる見込みである。進学説明会及び個別相談会への参加者数とそれによって増加する志願者数の見込みを具体的に推定することはできないが、本課程を受験するにあたっての不安の払拭や動機づけの向上に資することを見込む。

（２）県外大学院修士課程への募集要項及び学生募集リーフレットの配布

本課程では、四国地方、中国地方、関西地方の臨床心理士・公認心理師養成の修士課程に郵送で資料を配布する。これにより、香川県外の心理系修士課程の修了生をターゲットとして志願者増加を達成できる見込みである。具体的には、他大学大学院修士課程から２年に１名の入学者を見込む。

（３）教員の研究内容のホームページでの情報公開

教員の研究内容の公開については、既設組織と同様に、大学ホームページの研究者情報システム（KaRDS）及び国立研究開発法人科学技術振興機構が運営する researchmap と連携して、すべての常勤教員が Web 上で研究成果等を公表する。これにより、本課程志願者が、専任教員の正確な情報を効率的に得ることができ、博士後期課程で研究指導を受けたい教員とのマッチングを効果的に行うことができる。

（４）県内の現職臨床心理士・公認心理師へのアプローチ

県内の臨床心理士・公認心理師の所属施設へ、訪問及び郵送により募集要項及び学生募集リーフレットを配布する。博士後期課程開設初年度には、特に正確な情報提供を要することから、香川県臨床心理士会と香川県公認心理師協会の協力を得て職能団体の所属者へ詳細な情報提供を行う。

また、本課程の専任教員は、臨床心理士・公認心理師有資格者を対象とする講習会や研修会、個別指導（スーパーヴィジョン）を行っている。これらの活動において、個別に本課程の情報提供を行う。これにより、香川県内の臨床心理士・公認心理師有資格者の志願者増加を達成できる見込みである。具体的には、毎年１～２名の入学者を見込む。

Ⅲ 新設組織で養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

１．新設組織で養成する人材の特色

医学系研究科臨床心理学専攻は建学の理念に基づき、臨床心理学の専門的知識を修得し、現代社会における地域や組織がかかえる人間関係に関する心理的課題を深く把握・理解するとともに、各課題を解決するための高度な倫理性と実践能力を有し、近接領域の専門職と協働的支援を実現できる能力を有する人材を養成する。

博士後期課程においては、学生の多様なキャリアパスに対応するために２つの履修モデルを設定する。

研究者モデルでは、博士前期課程（現修士課程）を修了したストレートマスターを主な対象とし、臨床心理学分野に学術的発展をけん引する研究者や、臨床心理士・公認心理師を養成する大学教員の育成を目的とする。

実践家モデルは、実務経験を有する社会人を対象とし、修了後に所属する職場で指導的役割を果たす博士人材の育成を目的とする。このモデルでは、最先端の実践と研究を学び、現場での課題発見能力や解決能力を高度化するとともに、実践を通じて得られる知見を研究に昇華させ、エビデンス・ベースドの実践を遂行する能力を養成する。

2. 香川県内における社会的要請や人材需要の動向

香川県内における社会的要請としては、香川県知事や香川県臨床心理士会及び香川県公認心理師協会から高度専門職業人の養成の要望がある。

香川県は、令和5（2023）年に策定した「人生100年時代のフロンティア県・香川」に基づき、誰もが安全・安心に暮らせる、住みたくなる香川を目指し、県民の心の健康を支える支援体制の強化を重要課題としてあげている。香川県知事より「がんなどの身体疾患や認知症などの精神疾患を持つ人とその家族が安心して暮らせる地域づくり、さらに、いじめや不登校、DV、虐待といった社会問題への対応には、心理支援の充実が不可欠」であるとの認識の上、博士後期課程設置に向けた強い要望がある（資料2）。また、令和6（2024）年に策定した第八次香川県保健医療計画では、香川県と香川大学が連携して公認心理師の養成及び資質向上に努め、県内定着を図ることが課題として明示されている（資料3）。

さらには、香川県臨床心理士会及び香川県公認心理師協会からは、①地域特有の課題に対応する高度専門人材の育成、②公認心理師の指導者養成によるスキル向上、③地域住民に身近な心理支援体制の確立、④心理職の継続的なキャリアパスの提供、の4つの観点から博士後期課程設置への強い要望を受けている（資料4、資料5）。

現状としては、医学系研究科臨床心理学専攻に博士後期課程が未設置であるために、毎年、博士後期課程の進学希望者が県外へ流出している状況にある。具体的には、令和2（2020）年に臨床心理学専攻（修士課程）開設以来、修了後に博士後期課程へ進学した学生は4名であり、大阪大学、名古屋大学、大阪公立大学、広島大学と全国の国公立大学大学院へ進学している。こうした臨床心理学専攻（修士課程）の学生が他大学大学院博士後期課程へ進学する状況は、地域の課題解決に向けた助言・提言ができる高度専門職の人材の県外流出となり、大きな人的損失であるといえる。このことから、四国地域内での高度専門職業人の育成が急がれる。

3. 中国・四国地方の養成大学院の採用意向調査

令和6（2024）年12月から翌年1月に、中国・四国地方の臨床心理士及び公認心理師の養成大学院を対象に、本学博士後期課程を修了した人材の採用意向調査を実施した。その結果、10校から回答が得られ、「採用を積極的に検討する」1校、「採用の可能性を視野に入れる」9校であった（資料6）。

4. 全国的な社会的要請や人材需要の動向

本課程の「研究者モデル」修了者は、公認心理師及び臨床心理士を養成する高等教育機関で活躍することが期待される。現在、公認心理師資格に対応した大学は全国に 225 校、大学院は 194 校ある。公認心理師となるために必要な科目である心理実践実習については、担当教員は公認心理師資格を有する教員（公認心理師有資格者）である必要があり、教員 1 人で担当する学生は 5 人までと定められていることから、各大学・大学院には相応数の専任教員が雇用されている現状にある。また、国立研究開発法人科学技術振興機構が管理、運営している研究者等の研究人材支援サイト「JREC-IN」には、心理学や臨床心理学のキーワードで多くの求人情報が掲載されている。例えば、令和 6（2024）年 10 月 16 日現在、「心理学」をキーワードにした求人件数は 185 件、令和 6（2024）年 9 月 16 日～10 月 15 日の 1 か月間に助教から教授の職階区分かつ心理学及び臨床心理学を専門分野とする新規の求人は 34 件であった（資料 7）。

「実践家モデル」修了者については、次のような社会的要請がある。近年、医療は急速に高度化・複雑化しており、先端医療の進展も著しく、慢性疾患、進行性疾患などの療養に伴う心理的問題も増加している。従って、精神科（精神障害）や心療内科（心身症）に限らず、内科、外科、整形外科、脳神経外科、小児科、産婦人科をはじめ保健医療に関する全分野にまたがって臨床心理士・公認心理師が必要とされている。また、緩和ケア、周産期医療、遺伝子医療、糖尿病医療、高齢者ケアなどを含め、チーム医療の中で臨床心理学に基づいた援助がますます求められている。一方、看護師などの医療従事者自身も疲弊傾向にあり、医療人のメンタルヘルスを支える役割も心理援助者には期待されている。

つまり、従来、狭義の臨床心理学では、個人を対象にカウンセリングを行う個別的支援を学問的な中心テーマとして扱ってきた。その価値は軽んじられるものではないが、複雑で不確実、予測困難な現代社会にあって、多様な心理的課題に適切に対応していくには、個別的支援に加えて、チームによる関係的支援の視点も不可欠であると思料する。

さらに、両モデルの修了者への社会的要請として、臨床心理士・公認心理師の継続研修の指導者の役割がある。従来、臨床心理士の有資格者においては、5 年ごとの資格更新の手続きで継続的な研修を受けていることが義務づけられ、この体制が現場の心理職の職能の向上に貢献してきた。一方、公認心理師の有資格者においても資格取得後の継続研修は必須であるが、その体制は十分に整っていない。本課程では、高い研究力と臨床指導力を有する人材を養成することで、臨床心理士・公認心理師の養成教育および卒後の継続研修で必須の訓練法であるスーパーヴィジョン及び事例検討を効果的に遂行できる指導者人材を輩出し、臨床心理士・公認心理師の臨床実践力の向上に寄与することを目指す。

5. 修了後の就職の見通しとキャリア支援の取組

このように心理学及び臨床心理学を専門分野とする求人は多く、本課程の「研究者モデル」修了者の出口として心理学を中心とした高等教育機関への就職が期待できる。修了者の進路決定に際しては、専任教員が積極的に高等教育機関の公募情報の提供及びきめ細やかなキャリアアドバイジングを実施する。また、本学臨床心理学科の特命助教3名のポストを有機的に活用して、修了者の大学教員としてのキャリアスタートを支援することも選択肢の一つとして計画している。

なお、本課程の「実践家モデル」の修了者は、心理職として働く現職の社会人を想定している。したがって、修了後のポストはすでに確保されていることが見込まれる。